

書 評

新川敏光編著
『福祉レジームの収斂と分岐：脱商品化と脱家族化の多様性』

(ミネルヴァ書房, 2011年)

堀江 孝司

I はじめに——本書の構成と特徴——

本書は、政治学者を中心とした各地域の専門家
が、自由主義および、保守主義・家族主義の福祉
レジームに属するとされる諸国を対象に、そのレ
ジーム再編を検討しようとした共同研究の成果で
ある。「福祉国家変容の比較枠組」と題された序
章(新川敏光)に続き、アメリカ(岡本英男、篠
田徹)、カナダ(池上岳彦)、オーストラリア(加
藤雅俊)、イギリス(阪野智一)、ドイツ(近藤正
基)、フランス(田中拓道)、イタリア(伊藤武)、
スペイン・ポルトガル(横田正顕)、韓国(安周永)、
日本(新川敏光)という、第一線で活躍する書き
手たちによる、カントリー・レポートが収められ
ている。

序章では、収斂と分岐、福祉国家と福祉レジ
ームをめぐる理論的考察に続き、編者による類型
が提示され、次いで動態を扱う福祉レジーム再編
の政治をめぐる議論が紹介される。

前者のレジーム類型化については、脱商品化と
脱家族化の二次元からなる四象限のモデルが提示
される。これはG. エスピン＝アンデルセンに由
来する周知のもので、シンプルではあるが、筆者
なりに吟味されたものである。その最大のメリッ
トは、家族主義を抽出できることであり、南欧や
アジアの国々を含む本書には有益な類型といえ
る。その点は、類型論におけるイタリアの座りの

悪さを問題にし、保守主義レジーム、南欧レジ
ーム、ビスマルク型などを検討している伊藤論文が、
新川の類型の有用性を評価し、「保守主義レジ
ームに近い家族主義レジーム」という特徴づけを行
っている点に見て取れる。

続く福祉レジーム再編の政治については、経路
依存、決定的分岐点、埋没コスト、拒否点、非難
回避など、福祉レジームの持続と変容を説明する
道具立てや、J. ハッカーによる制度変化の類型
論について、懇切な説明がなされる。新川ほか
(2004)などで学んできた読者には、福祉政治の
その後の研究動向を知ることができ有益であら
う。さらに、ハッカーの試みをより広い理論的文
脈に位置づけようとするK. セーレンらの研究と
の理論的格闘は、紹介の域をはるかに超えた著者
の力業となっており、序章最大の読ませどころで
ある。

こうして序章において、共時的比較のためのレ
ジーム類型論と、動態を捉えるための福祉政治論
という、再編期の福祉レジームについての、二つ
の分析視角を得たことになるが、それに続く各論
については、序章で詳細な紹介がなされているの
で、ここでは主に評者の関心から、二点に触れる
に留めたい。

まず通読して印象的なのは、エスピン＝アンデ
ルセンによりその「凍結」が指摘された保守主義
レジームや、それと類似性が高い家族主義レジ
ームにおける「解凍」、すなわちレジーム再編の動

向が、各国の近年における福祉改革についての詳細な分析を通じて浮かび上がる、ということである。もちろん、「なお根本的特徴を維持している」イタリアから、「自由主義モデル化」が指摘されるドイツまで、変化の規模には幅もある。この変化の規模については後述する。

個別の章としては一つだけ、ワークフェア、家族政策、格差問題に着目し、イギリス労働党政権の「第三の道」政策の成果を検討する阪野論文を取り上げたい。ブレア（ブラウン）労働党政権が過去のものとなった今、その総括が求められるところであるが、「第三の道」については、とにかくその政策アイデアにのみ注目が集まりがちである。そうした中、阪野は、政策の効果をめぐる膨大な研究を手際よく整理し、その実効性や換骨奪胎ぶりを明らかにする。そして、保守党政権時代より、貧困の原因を個人に帰する人が増えていること、無業貧困世帯が減少した一方で、ワーキング・プア世帯が増えていることなど、興味深い知見が多く紹介され、サッチャー流新自由主義との連続性という明快な結論が提示される。政策の効果・帰結までを視野に入れることの重要性を、改めて確認させてくれるものでもある同論文は、今後のニュー・レイバー研究において、参照され続ける成果と思われる。

紙幅の関係で紹介できないが、各章から得られる知見には、他にも興味深いものが多い。

II 比較をめぐる諸論点

さて、このように多数の国を対象とした論文集においては、統一性を取ることの難しさがある。本書も、編者が各章の独立性に注意を喚起し、各章が必ずしも編者の視座・枠組に従っているわけではないとしている。また比較研究においては、対象国の選定それ自体も、一つの論点となりうる。「当初は自由主義レジームに絞った研究を企画し

ていた」が、「自由主義化に向けた動きが急と思われる国々も加えた」ため、対象国は多岐にわたる。その分、社会民主主義レジームとされる諸国が取り上げられていないことが、却って気になってしまう面がある。もっとも、「解凍」が注目される保守主義・家族主義レジーム諸国を対象に加えたことで、「再編」の側面がより際立ち、自由主義レジーム諸国だけの研究より興味深いものになったことは確かであろう。

むしろ、読者の関心も高いと思われるアメリカについての2つの章が、いずれもやや意外なものとなっている点が気になる。金融政策を中心に経済政策を扱う岡本論文は、歴史や国際的環境の中に位置づけることの重要性を思い起こさせてくれるが、社会保障政策への言及はきわめて少ない。篠田論文は、労働政治についての政治過程の記述が大部分を占める。

評者は、「各国専門家が独自の視点から分析を行っているため、論点は必ずしも一致しない」が、「そのような論点の『ずれ』こそが、各国の福祉国家改革の文脈の違いを明らかにする」という編者の見方には同意する。確かに、各章の説明の力点や道具立てが異なるのは、対象となる各国の実情がしからしめるところだ、という面はあるだろう。先述のアメリカについても、岡本論文が企業福祉の重要性を説いていることや、篠田論文が移民に焦点を当てていることなどは、確かに今日におけるアメリカという国の政治経済体制上の特徴を示すといえるだろう。だがそれにしてもこれらの章が、「福祉レジーム」の分析としては、物足りない点は否めないように思われる（論文としては興味深いとしても）。

こうしたことは、複数の書き手による比較研究では珍しいことではないが、本書の主題である収斂と分岐については、最後に各論を踏まえたまとめのような考察が欲しかった。収斂と分岐については次節で述べるが、レジーム再編の国際比較に

はある種の難しさが伴う。ここではその例として、変化の規模やレベルについて考えたい。序章で提示された枠組みでいえば、本書で取り扱われる諸国全体の傾向を、(再)商品化と脱家族化としてまとめることはできそうである。だが、そのような「傾向」の指摘を超えて、レジームの「再編」や「転換」にまで踏み込むには、どのような基準が必要であろうか。例えば田中論文は、フランスについて、「『自由主義レジーム』への転換というよりも、保守主義レジーム枠内での制度調整」という評価を下す。近藤論文ではドイツ福祉レジームの「自由主義モデル化」が指摘されるが、「自由主義レジーム」に転換したとまでは書かれていない。ただし政策領域ごとに、年金については「自由主義モデルへのパラダイム転換」、家族政策については「自由主義モデルの要素を内包」といった表現が、用いられている。そして伊藤論文では、「先進国の福祉改革では、経路の分岐はなお続いているとしても、処方箋の収斂はますます強まっている」との指摘がなされる。ここにおいて我々は、レジーム変容のさまざまな次限や水準を意識させられる。

方向性の指摘と型の転換の指摘は、当然にも異なる。「自由主義モデル化」することと、「自由主義レジームに属する」ようになることを、おそらく多くの書き手は区別している。こうした点は、レジームの変容と再編はどう違うのか、量的変化と質的变化の境目はどこかといった、「再編」を評価する尺度やメルクマールの考察へと、読者をいざなう。あるいは、各論を踏まえた評価は、読者にゆだねられているということかもしれない。

Ⅲ 収斂と分岐をめぐって

本書の最後に、総論のような「まとめ」が欲しかったという点に関わって、本節では終章(新川

論文)でも触れられ、編者が別稿(新川 2011)でも批判を加えているG. カザの研究(Kasza 2006)を補助線として、タイトルにもある収斂と分岐について考えたい。

カザは、福祉国家の収斂説を強く打ち出しているが、それは、日本は特殊でもなければ、後進的でもないという、日本政治が国際比較の対象とされるようになって以来、繰り返し行われてきた主張に連なるものであると同時に、エスピノーアンデルセンに由来する福祉レジーム論への批判ともなっている。

それに対し新川は、「社会変化の共通性をみる収斂論とそれに対抗する分岐論という図式は皮相なものであって、実は後者の議論は、収斂のなかに多様性(各国固有の文脈)を確認するものであり、したがって多様性論や分岐論は、収斂論を全面的に否定するものではなく、むしろ補完するもの」だとして、収斂を強調する議論を批判する。これは、ヨーロッパ福祉国家の再編成は、発展期における類型間の差異に影響を受けつつも、積極的労働市場政策の導入と女性の賃金労働参加の促進という共通の方向性をもつとし、「収斂のなかの分岐」、「多様性を内包した収斂」といった結論づけを行う近藤康史の議論(近藤 2011:64-65)と類似する(変化の中であってなお、経路依存が重要だとする点も含めて)。

だが、収斂と分岐のどちらに着目するかは、何を論じたいかによって異なるのではないかと思われる。すなわち、「ほとんどの先進福祉国家の間の類似点はあまりに明白なので、ずいぶん前に福祉研究者の関心をひかなくなってしまったが、それらについてここで強調しておく必要がある」

(Kasza 2006:140)というカザと、「カザの収斂論は、実は多様性論の前提にすぎず、多様性の研究はカザの結論からスタートしている」(新川 2011:78)という新川との相違は、問題意識の相違に他ならず、どちらが正しく、どちらが誤って

いるという話ではない。どの部分、どのレベルに焦点化するかにより、収斂とも分岐とも見えるという面があり、結局、収斂と分岐の議論は、研究の目的に沿って、何を主張したいかにより、どちらを強調することもできるのである。

例えば、各章の事例研究から、(再)商品化と脱家族化の傾向を読み取り、カザが論じるような福祉国家確立期の収斂(各プログラムの整備状況など)とは異なる、再編期での収斂なのだという主張を、もっと明確に打ち出すことも、本書には可能であったかもしれない。あるいは、グローバル化や少子高齢化といった、先進諸国が共通して直面する社会変動の中、諸国は自由主義に向けて収斂しているという議論を念頭に、その中での各国の違いのありようを強調して、分岐説をもっと前面に打ち出すこともできたかもしれない。いずれにしろ、「収斂の中の分岐」という規定では、間違いようのない安全な言明になってしまう面がある。分析が焦点を当てるレベル、収斂と分岐の度合い、収斂と分岐の関係、あるいは収斂の中に分岐があるということの意義などについては、やはり編者によるまとめが欲しかったと思う。

最後に、収斂を考える上では、グローバル化やEUについての考察も重要だと思われる。カザは、H. ウィレンスキーに代表される、社会経済的要因に注目する古典的収斂論と、政策の国境を越えた移転や模倣といった、グローバル化に伴う新しい収斂論とを区別する。政治に着目することで、古典的収斂論を乗り越える形で進展してきた権力資源動員論以後の研究を踏まえて新川は、「政治が重要であるといっても、経済発展の重要性が否定されたわけではない。そもそも経済発展がなく、富の蓄積がなければ、福祉国家を建設できないわけではない」とする。すなわち、分岐論は古典的収斂論を踏まえたものだというのである。他方、本書では新しい収斂論は影が薄い。編者は、「福祉国家とは、フォーディズムという資本主義の発展段

階に対応した歴史的に特殊な福祉レジーム」だとして、「福祉国家」という視角の「国家本位主義」や、国境による限定性を問題にするが、実際にはEU加盟国の専門家を多数含む各論に、国民国家を越えたレベルへの言及が少ない(グローバル化を背景説明として重視する加藤論文や、移民労働者の導入が福祉レジームにも影響を与えたとする伊藤論文などはあるが)。女性や高齢者の労働力率に数値目標を設け、ワーク・ライフ・バランスの旗を振ってもいるEUは、加盟諸国のレジーム再編に影響を及ぼしていないのであろうか。福祉政治はなお、一国的現象としてみるべきなのであろうか。

IV むすび

——政治学者による福祉研究をめぐって——

近年、政治学者による福祉政治・福祉政策の研究が盛んである。ここ2、3年に出版された、政治学者を編者および中心的執筆者に据えた論文集に限っても、宮本編(2010)、斉藤・宮本・近藤編(2011)、宮本編(2011)、宮本編(2012)などを挙げることができる。規範理論を扱う斉藤編(2011)も、政治学者を中心とした福祉国家に関する研究といえよう。もちろん本書も、その中の1冊ということになる。本書の編者とともに、日本におけるこの分野をリードしてきた宮本太郎は、上記の中の最新の1冊において、「しばらく前であれば、福祉に関する学術書シリーズの劈頭を、政治学研究者が中心となって執筆した福祉政治についての巻が飾るというのは、あまり考えられないことだったのではないかと述べている(宮本編2012:「はじめに」: i)。

この政治学における「福祉」の流行は、対象に対する関心の高さを反映したものと評者は理解しているが、「パズル解き」に主眼がある政治学者の福祉政治研究に触れ、果たしてこれを「福祉」

でやる必要はあるのか、という感想を抱くこともないではない。そこで最後に、政治学者による福祉研究の意義という観点で少し考えてみたい。

まず本書の編者は、福祉国家の脱商品化効果を重視し、権利性に裏打ちされ、民主主義と結びついたものである「福祉国家」の、「社会政策」との違いを強調する。そして、「単なる個別政策の問題ではなく、政治経済システム全体」を視野に納めようとするのである。ここには、パズル解きの対象がたまたま福祉政策であったというのではなく、福祉国家（ないしレジーム）が研究対象でなければならない、積極的な理由がある。

他方、福祉に関する研究を、政治学者がする意義はどうだろうか。主要国において、年金をはじめとする社会保障改革が重要な政治イシューとなり、社会学分野の社会政策研究者からも「福祉政治」の重要性が指摘される昨今（武川 2007）、レジーム再編の動態をとらえようとする政治学的研究には、多くの期待がかけられていると思われる。日本の公的介護保険制度やゴールド・プランの導入を、不人気政策と人気政策のカップリングによる非難回避戦略だとする分析や、男女共同参画施策を支える脱家族化と商品化の二面性が支持調達に有利であったとする指摘など（終章）、アクターの戦略や政治の動態をとらえる「福祉政治」論が政策分析に資することを示す事例も本書では多く提示されている。

評者は他方で、「社会的なるもの」の由来と変遷、国による違いなどを探った田中（2011）や、福祉国家を規範的に支える連帯の観点から、ヨーロッパ諸国のレジーム再編を論じた近藤（2011）といった、本書に収められている諸論考とは異なるタイプの研究にも、政治学者による福祉研究への貢献の道はあると考える。そうした思想や理念、ア

イディアについての研究はしかし、それが福祉のような具体的かつ実践的な対象を相手にする際には、歴史と現状についての詳細かつ整理された情報に支えられている必要がある。そのための材料をも、本書は豊富に提供している。各国の専門家による分析は重厚かつ手堅く、また情報量も多い。各国の福祉レジームについての歴史的視野に立った見取り図と同時に、再編の最新段階についても知見を得たい読者にとって有益な本書が、広く読まれることを期待する。

引用文献

- 近藤康史（2011）「ヨーロッパ福祉国家の現在とゆくえ——連帯の多様性と再編」斎藤純一・宮本太郎・近藤康史編『社会保障と福祉国家のゆくえ』ナカニシヤ出版。
- 齋藤純一編（2011）『政治の発見3 支える——連帯と再分配の政治学』風行社。
- 斎藤純一・宮本太郎・近藤康史編（2011）『社会保障と福祉国家のゆくえ』ナカニシヤ出版。
- 新川敏光（2011）「日本型福祉レジーム論をめぐる対話」斎藤純一・宮本太郎・近藤康史編『社会保障と福祉国家のゆくえ』ナカニシヤ出版。
- 新川敏光・井戸正伸・宮本太郎・眞柄秀子（2004）『比較政治経済学』有斐閣。
- 武川正吾（2007）『連帯と承認 グローバル化と個人化のなかの福祉国家』東京大学出版会。
- 田中拓道（2011）「社会的なるものの歴史」斎藤純一・宮本太郎・近藤康史編『社会保障と福祉国家のゆくえ』ナカニシヤ出版。
- 宮本太郎編（2010）『自由への問い2 社会保障：セキュリティの構造転換へ』岩波書店。
- 宮本太郎編（2011）『政治の発見2 働く——雇用と社会保障の政治学』風行社。
- 宮本太郎編（2012）『福祉 + a 2 福祉政治』ミネルヴァ書房。
- Kasza, Gregory J. (2006) *One World of Welfare: Japan in Comparative Perspective*, Cornell University Press (邦訳書がミネルヴァ書房より近刊予定)。

（ほりえ・たかし 首都大学東京准教授）